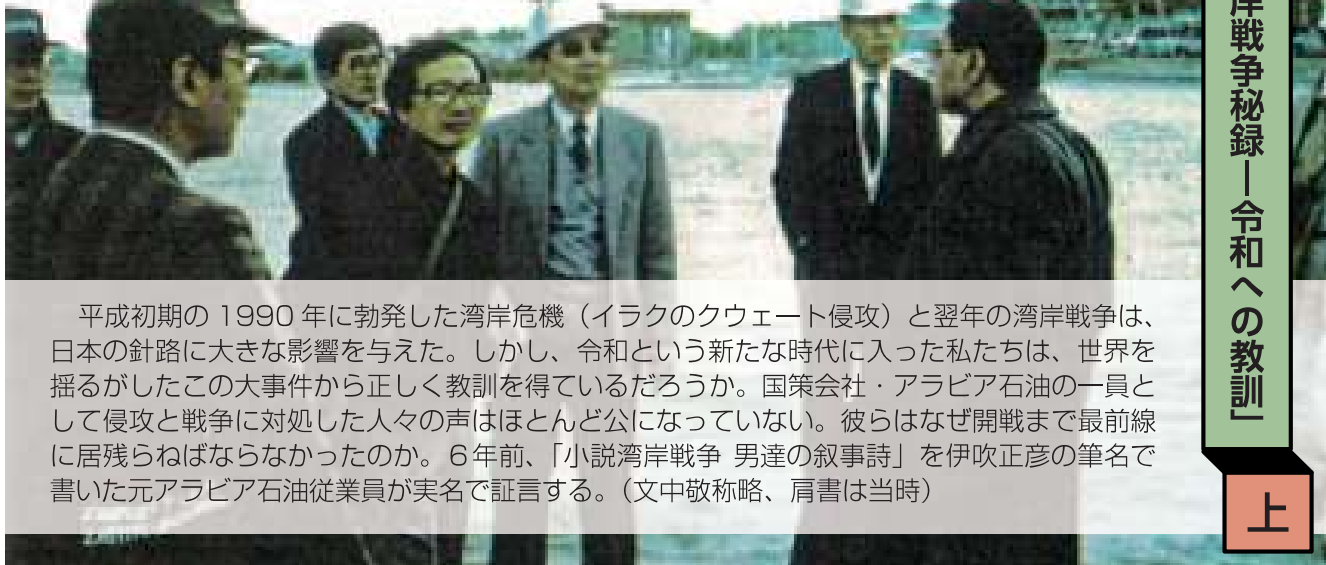


約6時間の猛砲撃が一旦やみ、黒煙が立ち上る鉱業所から退避を始める日本人従業員たち。左端後ろ向き的人物が筆者。



平成初期の1990年に勃発した湾岸危機（イラクのクウェート侵攻）と翌年の湾岸戦争は、日本の針路に大きな影響を与えた。しかし、令和という新たな時代に入った私たちは、世界を揺るがしたこの大事件から正しく教訓を得ているだろうか。国策会社・アラビア石油の一員として侵攻と戦争に対処した人々の声はほとんど公になっていない。彼らはなぜ開戦まで最前線に居残らねばならなかったのか。6年前、「小説湾岸戦争 男達の叙事詩」を伊吹正彦の筆名で書いた元アラビア石油従業員が実名で証言する。（文中敬称略、肩書は当時）

短期集中連載

サウジが操業継続を厳命 日本人は決死の覚悟で最前線に…

岡本 文夫

元衆院議員秘書

90年8月2日未明、緊急連絡網の電話が石油開発現場の男達を叩き起こした。世界を震撼させた湾岸危機勃発の瞬間である。その時点では、発信者の駐在代表専務室も、イラク軍のクウェート侵攻の全貌はつかめていなかったが、我々が働くアラビア石油カフジ鉱業所はサウジアラビア・クウェート国境から僅か18キロ南の場所にある。鉱業所が恐怖の坩堝に陥ったのは当然だった。

当時、原油出荷の責任者（シッピング統括課長）であった筆者は、直ちに事務所に向かい、現地情報を得るために課長代理のアハマッドを呼び出した。彼は、非常呼集の意味をすでに承知していた。クウェート在住の親戚から悲鳴にも似た緊急連絡を受けていたのだ。足がすくんで動けない親戚はイラク軍の侵攻を明確に証言していた。

逃げてきたクウェート少尉

対応策を思案する筆者とアハマッドの対話は、突然破られた。「電話を使わせろ！」と大きな声がかかって、民族服（ディスターシャ）を着た見知らぬ長身の男が乱入してきた。

筆者は怒鳴り返した。「誰だ、お前！ まず自分の名を名乗れ！」

「I'm a Kuwaiti lieutenant！（自分は、クウェート海軍少尉だ！）」

筆者はのけぞるほどの衝撃を感じながら、男に電話の使用を許した。なぜクウェート軍人が、目の前にいるのか！ しかも、私服を着て。その男は、怒鳴り合うような電話での会話を終えると、礼も言わずに事務所を飛び出して行った。

その後でアハマッドから説明を受けた筆者は呆れ果てた。小部隊を指揮していたらしい男は、イラク軍の攻撃を示す重騒音の接近に耐えきれずに逃亡。軍服から私服に着替えて釣り用のモーターボートで南を目指し、一番手近なカフジ港に入った。そして、事もあるうちに、さっきの電話では、置き去りにした部下に現下の様子を聞いていたという。

即座に全貌が見えてきた。8年間もイラン・イラク紛争を闘って百戦錬磨のイラク軍によって、クウェート軍は蹂躪されたに違いない。事実、イラク軍は半日もかけずに全土を占領した。既に18キロ北の国境には、戦車軍団が砲口をカフジに向けていた。

鉱業所のサウジ人従業員の多くは、直ちに国内の遠隔地に女房子供を避難させたが、日本人の帯同家族約 40 名の退避は 4 日目に実現した。これには、現地ならではの事情がある。サウジに就労目的で入国した外国人とその家族のパスポートは、労働法の規定で当局に召し上げられている。当局からパスポートを取り返し、出国許可のスタンプを押してもらって、やっと国外脱出が出来る。つまり、一朝有事の際の外国人の逃散防止制度になっているのだ。イラクの暴挙はイスラム世界の週末の未明に実行されたので、パスポートを取り返そうにも、木金両日とも石油省はクローズ。週明けの土曜に初めて出国申請を行い、その翌日に日本に向かうことができた。これでも現地では最短の脱出劇だったのだ。

当時、鉱業所には 18 カ国から約 1800 名が勤務していた。クウェート人従業員も約 1 割いて、毎日車で通勤している者は音信不通の生死不明。カフジの社宅に住むクウェート人も平静でいられるはずはなかった。サウジ人従業員もカフジから安全圏へ退避したがっていたし、日本人始め全外国人も、母国へ退避したいのは当然の願望であった。

日本人はスケープゴート

しかし、サウジ政府は、石油操業の継続を厳命した。特に、日本人の退避には石油開発権益没収のペナルティーが科せられる。これは、サウジと米国の安全保障上の理由によるものだ。イラク軍の侵攻を食い止める唯一の抑止力は、米軍による守護であった。湾岸危機の勃発後、直ちに国連はイラクからの原油輸入禁止（エンバーゴ）の制裁決議を挙げた。クウェートの原油生産は即日停止していたし、OPEC（石油輸出国機構）の全生産量の 2 割に相当する原油が世界市場から消滅した結果、原油価格の歴史的な暴騰は必至であった。世界最大の石油消費国である米国が絶対に避けたい事態ではないか。

米国は安全保障の代償として世界最大の産油能力を誇るサウジに、大増産による原油価格の暴騰抑止を求めた。これに応じたサウジ政府は操業継続による大増産を決断した。大増産の担い手は、世界最大の産油会社サウジアラムコであったが、その 20 分の 1 しかないアラビア石油も大増産の枠組みにいた。国境から 300 キロも離れていて安全圏に



あると思えるアラムコではあったが、従業員は激しく動揺した。湾岸戦争終了後、2000 人もの中途採用募集をしたくらいだから、パレスチナ人を中心とした外国人の逃散が相次いだに違いない。アラムコ従業員の動揺を鎮静するために、アラビア石油には大増産以上の戦略的使命が負わされていたのだ。

「見ろ！ 国境のすぐそばでも、まだ操業している現場があるぞ！」というスケープゴートの役割である。政府にとって大増産だけが絶対的に必要であって、従業員の安全確保などは眼中になかったに等しい。カフジの従業員の耐え難い恐怖の根源はここにあった。

ちなみに、カフジから南 250 キロのところには外国企業を誘致するための広大なジュベイル工業団地がある。ここで稼働していた「アル・ラジ」と「アル・シャルク」という三菱系の合弁ペトロケミカル・プロジェクトの約 30 名の日本人従業員は、直ちに退避した。パスポートを召し上げられて国外脱出できない彼らは、国内の安全圏を目指したのだが、リヤドで当局に捕まり現場に連れ戻された。筆者は同情を禁じえなかった。

筆者自身の本音は、もちろん退避だったのだが、残念ながら一挙に全員が退避するのは無理だった。鉱業所の事業活動は、現地社会への水や燃料の供給にまでに及んでいたからだ。しかし、130

名の日本人従業員は、利権協定が定めるアラバイゼーション（権限の現地人移譲）の履行により、ライン管理者から後見役となっている者も多く、部分的に退避帰国が可能と思われた。最も重要なのは、サウジ政府の強要ではなく、会社の方針で操業継続している体裁を崩さないことだ。集団退避を強行しようとするれば、逆に監視下での強制操業となる恐れがある。自治権が手許にありさえすれば、重度のノイローゼに陥った者は帰国させられるし、情緒不安定者も年次休暇を取得することが可能になるからだ。

「家族を帰せ」の罵声と怒号

カフジでは、会社側の方針説明会が数次にわたり行われたが、これは危険地からの撤退を要求する従業員からの団体交渉の場ともなった。しかし、開発権益剥奪を恐れる会社側の方針とは全くかみ合わず、鉱業所は人心崩壊の危機に瀕していた。

一方、本社は、会社批判の嵐に襲われていた。役員の実家にも、家族らから「主人を帰せ！ 息子を帰せ！」と涙声の嘆願や怒号が相次いだ。マスコミからは、生命軽視ではないかと轟然たる批判が浴びせられた。経営陣の対処すべき命題は二つあった。サウジ政府の厳命を実現すべく鉱業所の人心を掌握すること。本当の危機が迫った時は、撤退して従業員の生命安全を確保することだ。

直ちにサウジ政府への特使派遣が決定されたが、社長の江口裕通が特使の人選を問うた時、全員が下を向いてメモを取り始め、手を挙げるプロパー役員がひとりもいなかった。江口は通産省から石油公団理事を経てアラビア石油へ招請されていた。副社長の小長啓一は、通産省事務次官から日本興業銀行顧問を勤めた後、アラビア石油入りしていたが、社歴僅か1年半を経たに過ぎない。本来なら、現地政府要人に深く信頼されているはずのプロパー役員の誰かが特使となるべきだ。

しかし、政府要人に顔も名前も憶えられてない役員が重責を担ったところで、沸騰するカフジの人心を掌握することは覚束ないし、石油省にモノを言っても門前払いされるだけなのも事実だった。

小長のノブレス・オブリージュ

小長は、率先垂範の信条に従って手を挙げた。「私が行きましょう」。そして彼は、監査役の濱田

明夫にナーゼル石油大臣との折衝に向けた事前調整を依頼し、濱田はこれを了とした。濱田は世界最古の大学、エジプトのアズハール大学の数少ない日本人卒業生だ。カフジでは、政府折衝で活躍した実績を持ち、本社では総務部長を経て監査役に就いていた。他の取締役達と違い、政府要人も親交を維持している社内唯一の男だった。

だが、サウジ政府にすれば、会社は命令に従っていけばいいのであって、従業員の命乞い目的の来訪は面会拒否。事前の根回しは困難を極めたが、濱田は危機に陥った友人を見舞う体裁で入国し、小長特使と石油大臣との折衝をお膳立てするために奔走した。

小長のカフジ入りは、全従業員の尊敬溢れる眼差しで迎えられた。本社から激励に来る初めての役員だ。「こんな死ぬかもしれない場所に、よくぞ来てくれた！」。小長の訪問がノブレス・オブリージュ（noblesse oblige 身分や地位の高い者にはそれ相応の重い責任・義務があるとの意味）を感じさせ、従業員らに危険地での操業継続を覚悟させたといえよう。石油大臣との折衝に向かう前に、小長が鉱業所を巡回して握手した現地人従業員の数は千名を下ることはなかった。

アラビア半島の反対側に位置するジェッダで、念願のナーゼルとの折衝が実現できた。用件は、濱田から側近のアブドラアジーズ官房長を通じて十分過ぎるほど伝えられていた。国王直属の内務省が全省庁を律する統治機構にあって、一経済相に過ぎない石油大臣から退避許可の言質はとれなかったものの、目をみつめ固く握手する小長に、ナーゼルは深く頷いた。あなたたちの安全は守るという意味だと小長は理解した。

翌91年1月16日。湾岸戦争が始まる前日の午後、石油省から鉱業所に電話があった。「明日早朝、何か緊急連絡をするかも知れないから」と。筆者は思った。電話はナーゼルの意向に違いない。彼は開戦を前日に示唆し、小長との約束を守ってくれたのだ、と。



おかもと・ふみお

1947年生まれ。アラビア石油勤務を経て、元内務大臣・村田吉隆衆院議員の政策担当秘書を務めた。2013年「小説湾岸戦争 男達の叙事詩」（財界研究所刊）を伊吹正彦のペンネームで出版。講道館柔道五段（クウェート国柔道連盟七段）。